

1930年代の労働力移動*

牧野文夫

1. はじめに

本稿の課題は2つある。まず第1の課題は、1930年代におけるA(農林業、水産業)、M(鉱業、建設業、製造業、公益産業)、S(サービス産業)の各セクター間の労働力の純移動数(流入数-流出数)を推計することによって、各セクターの労働市場における位置と機能を論じることにある。第2の課題は、その推計にもとづいて、「出稼型労働力論」をめぐる論争を吟味すること、およびサービス産業と過剰労働との関係を検討することにある。

従来の労働力の産業間移動に関する3部門モデルでは、あるセクターからの移動数とは当該セクターとそれ以外のセクターとの間のそれであったために、他の2セクターは実質的には同一セクターとして統合処理されてしまった。本稿ではこの不十分性を克服するために3つのセクターを各々完全な独立部門として取り扱いそれら相互の移動数を計測した¹⁾。計測作業のための仮定や資料についても改善を施した。

2. 研究史の回顧

本論に入る前に研究業績を簡単に整理しておく。

農家労働力の移動に関しては、古典的著作として有名な渡辺信一と野尻重雄の業績がすでに戦前に発表されている²⁾。実証分析の視点からみれば、渡辺の研究では官庁等の公表資料が包括的に駆使されているのに対して、野尻の分析は著者自らが農村を訪問調査して作成した資料にもとづいている。この点が両者の特徴であると同時に意義ともなっている。

戦後の研究は大河内一男の問題提起にはじまる。彼は

* 本稿の執筆に際して、南亮進、小野旭両先生から貴重な御教示をいただいた。また本誌レフェリー、人口学研究会の諸先生からも有益なコメントを得た。ここに記して感謝します。

1) なお以下の文脈では、従来の方法による計測値を産業別移動数、われわれのそれを産業間移動数と表現することによって区別する。

2) 渡辺(1938)、野尻(1942)。

山田盛太郎の周知のシェーマ、すなわち農村の高率小作料と労働者の低賃金との相互規定³⁾の観点から、日本の賃労働の特殊な型として「出稼型労働力」なる概念を提起した⁴⁾。大河内理論の内容は、理論的には、労働力の供給側面を重視し、それによって賃労働の型を規定したこと、実証的には、賃金労働者の中に占める農家出身者の比重の大きさを強調し、不況期になると彼らは再び農村に還流するという、景気変動と密接に関連した労働力移動仮説を呈示したこと、の2点にまとめられる。

大河内の理論的フレームワークに対しては、労働需要=資本蓄積の要因が無視されているという批判が起きた。氏原正治郎の論文⁵⁾はその先駆的なものであり、その後隅谷三喜男、小林謙一等の研究⁶⁾をへて、需要供給の両側面のみならず、日本資本主義全体の構造とその歴史的变化との関連において労働市場を分析する視角が導入された。隅谷・小林・兵藤『日本資本主義と労働問題』は以上のような経過をふまえた総括的な研究である。

大河内仮説の実証的難点を衝いたのが並木正吉である。並木は「農家人口一定説」すなわち戦前期における農家人口の流出量はその自然増加数に等しく、景気変動とは無関係に一定であったと主張することによって、農家人口が大河内の言うような過剰人口のプールではなかったことを論証しようとした⁷⁾。

並木説に対しては、南亮進・小野旭から批判がよせられた⁸⁾。南・小野は、並木が農家人口の流出量を5年単位でみたのに対して毎年の純流出量を計測し、それが景気変動と正の相関があったという事実発見によって並木説を一方で批判し、他方で純流出量は不況期においても正の値をとることから、帰農現象に関する大河内説に対しても疑問を投げかけた。その後移動数の推計方法を中

3) 山田(1934) pp. 62—63。

4) 大河内(1952)。

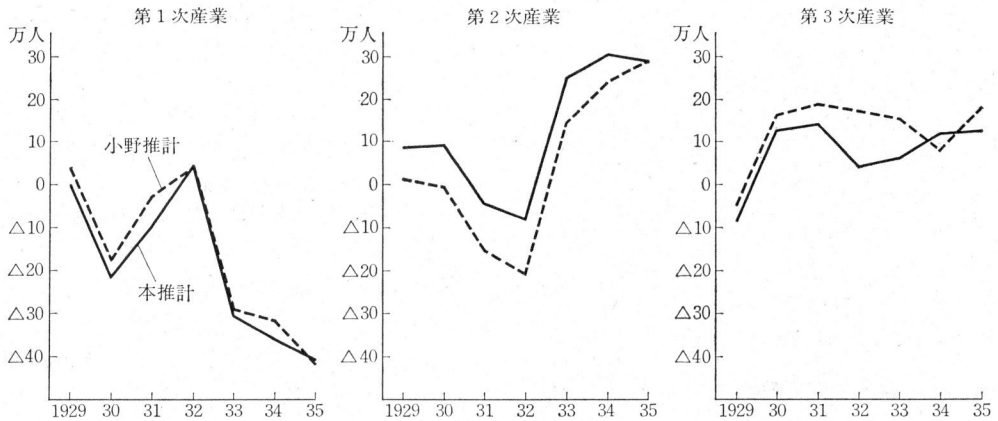
5) 氏原(1954)。

6) 隅谷(1955)、小林(1961)。

7) 並木(1956)。後に並木は、1920—59年の経済成長率と農業人口の流出率との間に、正の相関があったことを確認している(1960, pp. 418—419)。

8) 南・小野(1962)。

図1 産業別純移動数の比較



(資料) 本推計: 表 1. 小野推計: 小野 (1973) p. 54.

心にして、並木と南・小野の間で論争が続けられ、畑井義隆からも論評が加えられた⁹⁾。

篠原三代平はこの論争を回顧して、不況期の労働力移動を考察する場合には、多数の小零細企業から成り立つサービス産業が必要不可欠の分析対象であるとして「帰農現象と第3次産業への失業者の吸収とが量的にどちらが大きいかが問題の焦点になる」¹⁰⁾と指摘した。

これを受けて論争の一方の当事者である小野旭は、経済を3つの産業部門に分割し、各産業部門の有業者の自然増加率が等しいと仮定して理論的有業者を求め、それと実際値との差から産業別純移動数を推計した¹¹⁾。小野の計測は不況のきびしい時期には第3次産業だけが流入超過となることを示し、篠原が予想したようにサービス産業も景気変動のクッション機能を果たしたことが明らかにされた。

3. 産業間純移動数の推計

小野推計にも問題がある。第1に産業別純移動数によって「帰農現象と第3次産業への失業者の吸収とが量的にどちらが大きいか」を判定することはできない。なぜならば、既に述べたように、産業別純移動数の計測では他の2つのセクターは1つのセクターとみなされているために、その計測値から特定の2セクター間の純移動数を識別することはできないからである。すなわち、Mセクターのみが流出超過部門であってもその超過流出量

がA, S各セクターにどのように吸収されたかわからないし、同様にA, S両セクターにおける各々の超過流入量はMセクターからのそのみを表わしているわけではない。なおこの問題は好況期のAからの移動者がM, Sの各セクターに如何に配分されたかという点を考察する場合にも当然発生する。小野推計の第2の問題点は産業別有業者の自然増加率が等しいと仮定したことである。

本推計では上記第1の問題を、A, M, S3つのセクター相互の移動数を推計することによって解決する。第2の点については産業別有業者の退出率が等しいと仮定することによって小野推計の仮定を緩和する。以上を前提として次にわれわれの推計作業を説明する。

t期におけるiセクターの有業者を $L_i(t)$ とする。1国の産業をA, M, Sの3セクターに分割し、1国全体の有業者を $L(t)$ とすると

$$L(t) = L_A(t) + L_M(t) + L_S(t) \tag{1}$$

となる。労働者の海外移動をないものと仮定し、新規就職者をB, 退出労働者をDで表わすと、

$$\Delta L(t) = L(t) - L(t-1) = B(t) - D(t) \tag{2}$$

となるが、iセクターにとっては、

$$\Delta L_i(t) = B_i(t) - D_i(t) + N_i(t) \tag{3}$$

である。ここで $N_i(t)$ はt期におけるiセクターへの純移動者(産業別純移動者)である。(3)式より

$$N_i(t) = \Delta L_i(t) - B_i(t) + D_i(t) \tag{4}$$

定義より $\sum N_i \equiv 0$ 。

$D_i(t)$ については、各セクターの退出率が1国全体の退出率に等しいと仮定する。すなわち

$$D_i(t)/L_i(t-1) = D(t)/L(t-1)$$

$$D_i(t) = D(t)L_i(t-1)/L(t-1) \tag{5}$$

9) 並木 (1962), 南・小野 (1963), 畑井 (1963), 南 (1964 b)。

10) 篠原 (1976) p. 116。

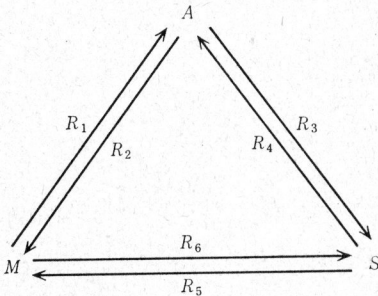
11) 小野 (1973)。

表1 産業別純移動者 (単位千人)

	A	M	S
1929	1	115	△ 116
30	△ 216	119	97
31	△ 95	△ 41	136
32	40	△ 61	21
33	△ 306	210	95
34	△ 365	348	17
35	△ 408	339	69
36	△ 158	231	△ 73
37	△ 66	317	△ 251
38	△1234	△ 60	1294

(注) △印は流出超過を表わす。

図2 労働力移動のルート



によって計算した数値を使用する。以上から(4)式に従って $N_i(t)$ を計測する。結果は表1のとおりである。

図1は本推計と小野推計とを比較したものである。産業分類は小野推計の分類に統一した¹²⁾。それによると、第2次産業の純移動数は本推計が、その他の産業については小野推計が互いに他よりも大きい値を示している。また1932年を中心にした数年間の非1次産業の純移動数について両推計の乖離が顕著である。移動数の概念は同一であるから、この乖離現象は専ら作業仮説とデータの相違に起因している。

労働力の産業別純移動数の推計には、小野推計の他に梅村又次、南亮進のものがある¹³⁾。梅村推計では小野推計と同じく産業別の労働力の自然増加率が等しいという仮定が使われている。南は生命表を用いた理論値と実際値との差によって農業人口の純移動率を求め、それが農業労働者の純移動率に等しいと仮定して、純移動数を推計している。これら2つの推計に対して先に小野推計に関して指摘した問題点が妥当と思われる。

12) 本推計 M セクター中の公益産業を S セクターに移し、各々を第2次産業、第3次産業とする。

13) 梅村(1961)第8章。南(1964a)。なお両推計ともに、農業・非農業間の2部門モデルである。

次の課題は、AとM、AとS、SとMの各ルートの労働力の移動数を推計することにある。図2に6本の移動ルートを $R_1 \sim R_6$ の記号で表わし、以下のように記号を定める。

$u(1930)$ = 1930年における全国失業者総数

$u_i(1930)$ = 1930年における失業者で失業当時 i セクターに就いていた者

$d(t)$ = t 期における非 A セクターの解雇率 (被解雇者数 ÷ 有業者数)

$r(t)$ = 帰農率 (帰農者数 ÷ 被解雇者数)

$a(t)$ = A セクターからの全出稼者数

$a_i(t)$ = A セクターから i セクターへの出稼者数

$L_i(t), N_i(t)$ は前述の通りである。

$R_1(t) \sim R_6(t)$ は次式に従って計測する。

① $R_1(t)$ と $R_4(t)$

$$\{L_M(t) + L_S(t)\} \times d(t) \times \{U_i(1930)/U(1930)\} \times r(t) \quad (6)$$

$\{L_M(t) + L_S(t)\} \times d(t)$ は、M、S 両セクター全体の被解雇者数を表わす。しかしながら M と S とでは解雇率は当然異なるであろうから、各年の被解雇者の前職別構成比が1930年の失業者の前職別構成比 $[U_i(1930)/U(1930)]$ に等しいと仮定して各セクターの被解雇者を計算する。なお両セクターの帰農率は等しいと仮定する。

② $R_2(t)$ と $R_3(t)$

$$\{R_1(t) + R_4(t) - N_A(t)\} \times a_i(t)/a(t) \quad (7)$$

$R_1(t) + R_4(t) - N_A(t)$ は、A セクターからの全流出者数で、各セクターへの流出者の配分比率が、出稼者のそれに等しいと仮定して、 R_2 と R_3 を推計した。

③ $R_5(t)$ と $R_6(t)$ は各々別個に推計できなかったので、

$$R_5(t) - R_6(t) = R_4(t) - R_3(t) - N_S(t) \quad (8)$$

として純移動数のみを計測した。

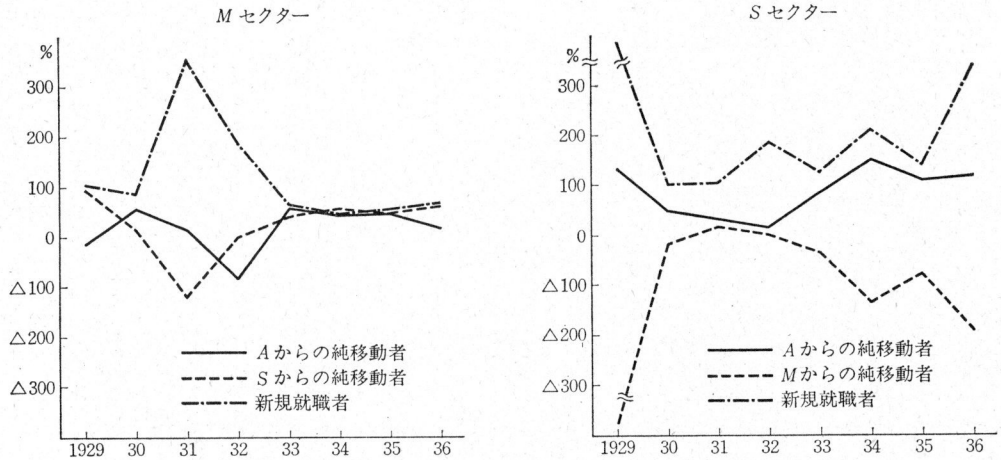
以上を前提として、(6)、(7)、(8) 式から産業間純移動数を計測した。計測結果として $A \rightarrow M (R_2 - R_1)$, $A \rightarrow S (R_3 - R_4)$, $S \rightarrow M (R_5 - R_6)$ の値を表2に示す。

表2 産業間純移動者 (単位千人)

	A→M	A→S	S→M
1929	△ 28	27	143
30	89	127	30
31	6	89	△ 47
32	△ 60	21	△ 1
33	118	187	92
34	152	213	196
35	169	239	170
36	47	111	184

(注) △印は矢印の反対方向の純移動を表わす。

図3 労働力の増加数に対する各供給源の寄与率



4. 労働力移動の分析

表2は以下の事実を明らかにしている。第1に、 $A \rightarrow M, A \rightarrow S, S \rightarrow M$ の各3ルート¹⁾の純移動者はいずれも景気変動と正の相関関係にある。第2に、 A と M, S と M の両ルートに共通して不況の最もきびしい時期には M が流出超過となっている。しかし第3に、 A と S の間では全ての年にわたって S が流入超過となっている。すなわち不況期においても A から S への移動量は逆方向のそれを上回っていた。第4に、 A セクター出身者の流出先の分布をみると、常に S が M を上回っている。つまり農業からの流出労働力に対してはサービス産業が最も大きな就業機会を提供したのである。

次に、「出稼型労働力論」をめぐる論争過程で提起された問題、不況期における景気変動のクッション作用を果たしたセクターは何であったかという点を吟味しよう。表3は不況、回復両期における被解雇者の吸収・排出作用に関して A と S とを比較したものである。推計作業に使用した資料の精度を考慮するなら、同表からは景気変動のクッションとしては、 A と S の間に大きな量

表3 景気変動と労働力移動
(単位千人、()は%)

	計	$A \rightarrow M$	$S \rightarrow M$
不況期	$\Delta 102$ ($\Delta 100.0$)	$\Delta 54$ ($\Delta 52.9$)	$\Delta 48$ ($\Delta 47.1$)
回復期	558 (100.0)	270 (48.4)	288 (51.6)

(注) 1) Δ 印は矢印の反対方向の純移動を表わす。
2) 不況期は1931, 32年。回復期は1933, 34年。

の差異はなかったと結論できる。「出稼型労働力論」は否定されないがサービス産業が不況期に果たした機能も農業と同程度に重要であったことが銘記されねばならない。

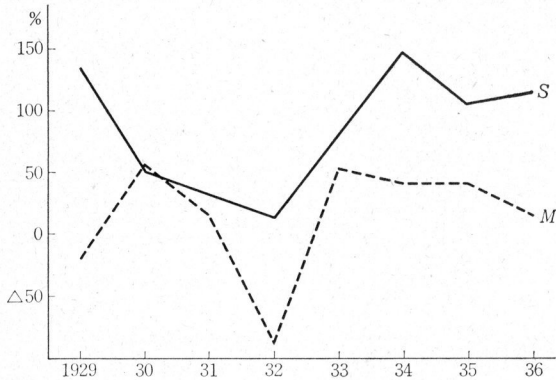
篠原三代平は1920年と30年の国勢調査を比較して、サービス産業の就業者の増加が大きく農業就業者はほぼ一定であったことから「不況期には第3次産業のほうが循環的潜在失業のたまり場となる傾向があることを示しているのではなかろうか¹⁴⁾と述べた。しかし10年間の期間をとって就業者を比較しても、その間の変化には趨勢の効果と循環的效果が反映される。戦前期を通じて農業就業者はほぼ一定、サービス産業就業者は増加の傾向にあったのだから国勢調査の比較によって被解雇者の動向のような短期の循環的現象についての結論は避けるべきである。

図3は M, S 両セクターの各年の労働力の増加数に対する各供給源の寄与率を示したものである。 M では前半の不況期に新規就職者の寄与率が大きくなっているが後半の好況期になると逆に他セクターからの転職者が新規就職者を上回るようになる。転職者の前職をみると S の割合が A を上回る。換言すれば、新規就職者を除外するなら M の労働力の供給源としては A よりも S に大きな比重があったと言える。 S セクターでは新規就職者と A からの流入は景気変動と正の相関があるが、 M からの流入は負の相関を示す。この現象の主要な原因は、不況期に M からの被解雇者を吸収し好況期に再びそれを排出したこと、および M への流出が増加したために生じた労働力不足¹⁵⁾を A から流入と新規就職者

14) 篠原 (1976) pp. 117—118.

15) 石原 (1938).

図4 M, S 各セクターの労働力の増加数に対する A の寄与率



によって補充したことにある。

非農業労働力の供給源としての農業労働力の比重を図4に示す。Sの労働力の供給源としてのAの寄与率がMにおけるAの寄与率をおよそ2倍以上も上回っていたこと、同時にその格差は景気変動とほとんど無関係の存在であることが確認できる。この2つの事実は労働市場におけるサービス産業と農業との密接な結合関係が1929年以前の時期にも存在していたことを暗示する。

被解雇者や農業出身者が不況期においてもサービス産業に従事しえた理由を考察する。まず景気変動を捨象し

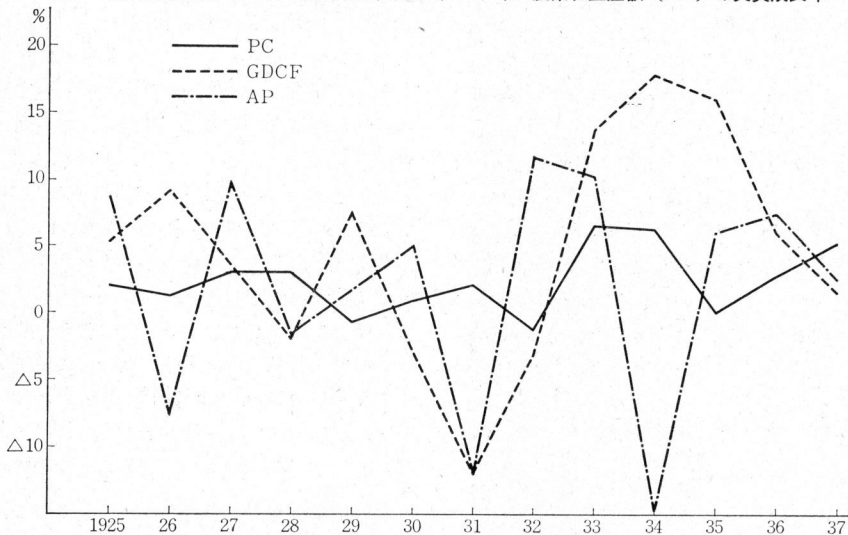
極めて小零細規模になるから¹⁶⁾、自営業主として参入する場合でも多額の資本投下を必要としない。これらに加えて、昭和恐慌期に個人消費支出が堅調に推移したためにサービス需要が大きく減少しなかったことも理由の1つとなっている(図5)。

労働力の産業間純移動数の推計から以下の事実が発見された。第1に労働力の供給源としてのAセクターの地位はSセクターにおいて最も高かった。その結果として、農業日雇賃金とサービス産業賃金の水準と趨勢がほぼ一致したことも別稿で確認した¹⁷⁾。また景気変動に対応して果たした機能についてもAとSでは非常に類似していたが、その両セクターとMとの間には顕著なコントラストが存在した。これらの3つの事実は、A, S両セクターの労働力がともに不熟練労働市場の主要な構成部分であったことの証拠となる。さらにはこれによって、われわれが行った労働力移動に関する実証的研究が、A, Sを非資本主義部門、Mを資本主義部門とみなし、その両者の併存的発展を以って日本経済の特徴とする二重構造モデルと整合的であることが理解できる。

5. 結 論

(1) 分析対象期間を通じてAからの移動者はMよりもSに大量に流入した。

図5 個人消費支出(PC), 粗国内資本形成(GDCF), 農業粗生産額(AP)の実質成長率



(資料)『長期経済計 第1巻 国民所得』pp.216, 221, 227。

て考えてみると、サービス産業では機械作業に伴う熟練や訓練が不要であるから性、年令の区別なく誰でも比較的容易に就業できる。また最大の需要項目である個人消費支出の小規模性、分散性、個別性を反映して事業所は

16) 東京、横浜、名古屋、大阪、神戸の5大市の『商業調査書』と『工業調査書』から1営業所当りの資本額を計算すると小売業は工業の17.5%にすぎない。

17) 牧野(1978)第5章。

(2) 新規就職者を除外すれば、 S の労働力の供給源は A に、 M のそれは S にあった。

(3) 景気循環の視点に立てば、 A と S はともに M の雇用調整を行った。

(4) S も A と同じく過剰労働のプールであると思われる。

(5) 以上の事実は理論的フレームワークとしての二重構造論と整合的である。

(一橋大学院博士課程)

統計付録

(1) L_i は南推計〔Minami(1973), p. 313〕。

(2) B_i は厚生省調査による小学校(含高小)卒業者の産業別就業者数〔昭和同人会(1957), p. 103〕による。

(3) U_i は1930年の「国勢調査」を利用する〔労働運動史料委員会(1959), p. 202〕。同調査における失業者とは、給料生活者もしくは労働者であったもので現に失業している者である。業主と家族従業員は調査対象から除外されている。

(4) d, r は内務省社会局「工場労働者異動調」と「鉱山労働者異動調」の平均値を用いる〔労働運動史料委員会(1959), pp. 208—209〕。「工場労働者異動調」の調査対象は常時50人以上の職工を使用する工場であるから、不況期の d は実際値よりも過大なバイアスをもつことになる。

(5) a_i は中央職業紹介事務局「道府県外出稼者調査」(1928, 30, 32, 34, 36)の国内非農業出稼者を使用する。中間年次は前後の年の平均値を用いる。

文 献

[1] 畑井義隆「農家人口移動と景気変動——南・小野・並木論争について——」〔季刊理論経済学〕Vol. xiv, No. 1, 1963年9月。

[2] 石原義治「一般商店に於ける店員制度の現状と将来(一、二)」〔職業紹介〕第6巻第5, 6号, 1938年5月, 6月。

[3] 小林謙一『就業構造と農村過剰人口』御茶の水

書房, 1961年。

[4] 牧野文夫「戦前期都市サービス業の労働市場」(一橋大学修士論文, 1978年)。

[5] 南亮進「経済変動と労働力の産業間流動性」〔一橋論叢〕第51巻第3号, 1964年3月, 1964a)。

[6] ——「農家人口移動の推計と分析」〔一橋論叢〕第52巻第5号, 1964年11月, 1964b)。

[7] ——, *Turning Point in Economic Development: Japan's Experience*, Tokyo, Kinokuniya, 1973.

[8] ——・小野旭「農家人口移動と景気変動との関係についての覚書き」〔季刊理論経済学〕Vol. xii, No. 3, 1962年6月)。

[9] ——「農家人口移動と景気変動——並木正吉氏の反批判について——」〔季刊理論経済学〕Vol. xiv, No. 1, 1963年9月)。

[10] 並木正吉「農家人口の流出形態」〔農業総合研究〕第10巻第3号, 1956年3月)。

[11] ——「最近における農業人口の補充傾向」〔経済研究〕第11巻第4号, 1960年10月)。

[12] ——「南・小野両氏の批判に答える」〔季刊理論経済学〕Vol. xii, No. 3, 1962年6月)。

[13] 野尻重雄『農民離村の実証的研究』岩波書店, 1942年。

[14] 大河内一男『黎明期の日本労働運動』岩波書店, 1952年。

[15] 小野旭「農村人口と都市産業」(中央大学経済研究所編『経済成長と就業構造』東洋経済新報社, 1973年, 所収)。

[16] 労働運動史料委員会編『日本労働運動史料』第10巻, 労働運動史料刊行委員会, 1959年。

[17] 篠原三代平『産業構造論』筑摩書房, 初版1966年, 第2版1976年。

[18] 昭和同人会『統計からみた雇用と失業』1957年。

[19] 隅谷三喜男「賃労働の日本の特質」(大河内一男・隅谷三喜男編『日本の労働者階級』東洋経済新報社, 1955年, 所収)。

[20] ——・小林謙一・兵藤剣『日本資本主義と労働問題』東大出版会, 1967年。

[21] 氏原正治郎「日本農村と労働市場」(大谷省三編『農村問題講座』第3巻, 河出書房, 1954年, 所収)。

[22] 梅村又次『賃金・雇用・農業』大明堂, 1961年。

[23] 山田盛太郎『日本資本主義分析』岩波書店, 1934年。

[24] 渡辺信一『日本農村人口論』南郊社, 1938年。